

東芝マテリアル株式会社

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(7,184)	流動負債	(10,284)
現金及び預金	1	支払手形	1
受取手形	1,081	買掛金	2,268
売掛金	3,699	借入金	3,612
製品	155	未払金	3,142
原材料	861	未払法人税等	140
半製品	172	契約保証金	517
仕掛品	999	賞与引当金	532
前払費用	33	その他	68
未収入金	60		
未収還付税金	32		
その他の	67		
一年内長期資産	18		
固定資産	(9,789)	固定負債	(3,420)
有形固定資産	(8,172)	退職給付引当金	3,345
建物	2,438	役員退職慰労引当金	23
構築物	21	資産除去債務	26
機械及び装置	4,156	その他	25
車両及び運搬具	10		
工具器具及び備品	756		
建設仮勘定	788		
		負債合計	13,705
無形固定資産	(43)	(純資産の部)	
ソフトウェア	42	株主資本	(3,268)
特許権	0	資本金	480
その他無形固定資産	0	資本剰余金	(1,355)
投資その他の資産	(1,574)	資本準備金	120
投資有価証券	0	その他資本剰余金	1,235
関係会社株式	104	利益剰余金	(1,433)
繰延税金資産	1,426	その他利益剰余金	(1,433)
その他	42	繰越利益剰余金	1,433
		純資産合計	3,268
資産合計	16,974	負債及び純資産合計	16,974

※注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては、期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものについては、移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品及び材料については移動平均法による原価法

仕掛品については総平均法による原価法

貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上している。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金基準（内規）に基づく要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数 10,000 株

(2) 配当金に関する事項

効力発生日が当事業年度に属する配当は以下になります。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当配当額	基準日	効力発生日
株主総会	普通株式	451,968,000 円	47,080 円	2019年3月31日	2019年6月28日

*前事業年度末時点の発行済株式増数 9,600 株

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは下記を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当配当額	基準日	効力発生日
株主総会	普通株式	1,433,100,000 円	143,310 円	2020年3月31日	2020年6月30日